

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	大阪市中央区北浜2-6-18										
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社ベネシス 取締役社長 島 義尚										
事業者の主たる業種	医薬品製造業										
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））										
計画期間	平成 20年 4月 ～ 平成 23年 3月										
基本方針	省エネの推進、廃棄物排出量の削減、リサイクルの推進を進め、ISO14001環境マネジメントシステムによる環境負荷の低減を図る。										
推進体制	環境安全責任者（工場長）を長として、その下に環境管理責任者による環境委員会、ISO推進部会を設置し事業所内の環境管理を行う。										
環境マネジメントシステム名称	ISO14001										
	適用範囲										
	京都工場										
	取得年月日										
					2000年10月						
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容								
	20年度	圧縮空気設備	4号棟の空気圧縮機3台の内1台（55kW）をインバータで回転制御できる機種に変更することにより、59.0t-CO2/年の削減。								
	20年度	圧縮空気設備	4-1号棟と4-2号棟のエアー配管を連結してコンプレッサ運転の適正化を図ったことにより、34.7t-CO2/年の削減。								
	20年度	圧縮空気設備	研究棟圧縮空気使用量の減少に伴い、大型エアコンプレッサを停止することにより、46.6t-CO2/年の削減。								
	20年度	ボイラー設備	貫流ボイラー（2t/h×8基）の燃焼制御方法をダンパー制御からインバータ制御に変更したことにより、28.8t-CO2/年の削減。								
	20年度	ボイラー設備	2号棟で蒸気を使用する空調機1台に単独蒸気配管を施工することにより蒸気ドレンの排出量を削減することにより、16.0t-CO2/年の削減。								
20年度	冷却設備	2号棟冷却水ポンプの運転方法を見直し連続・応援運転から季節変動に応じた期間運転に変更したことにより、8.3t-CO2/年の削減									
	温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （平成19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （平成22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （平成20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）				
		A 事業所等排出区分	17,307 t	16,576 t	-4.2 %	16,174 t	-6.5 %				
		B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%				
		C その他排出区分	25 t	1 t	-96.0 %	1 t	-96.0 %				
		排出合計	*1 17,332 t	*2 16,577 t	-4.4 %	*4 16,175 t	-6.7 %				
実績に対する自己評価	廃液焼却炉の全面停止及び圧空設備、ボイラー設備等の省エネ活動により、電気使用量において昨年実績より1.1%削減、ガス使用量において5.5%削減となり、削減目標値4.4%のところ6.7%の削減となり予想以上の効果を得た。										
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）				
	京都工場	二酸化炭素換算 標準原価の出荷額	1.910 t/百万円	1.752 t/百万円	-8.3 %	1.693 t/百万円	-11.4 %				
		二酸化炭素換算			%		%				
		二酸化炭素換算			%		%				
実績に対する自己評価	廃液焼却炉の全面停止及び圧空設備、ボイラー設備等の省エネ活動により、電気使用量において昨年実績より1.1%削減、ガス使用量において5.5%削減となり、削減目標値8.3%のところ11.4%の削減となり予想以上の効果を得た。										
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）					
		取組量等		（二酸化炭素換算）		取組量等		（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t		
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t		
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量）	kwh	（削減量）	t	（売電量）	kwh	（削減量）	t		
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t		
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t		
	削減量等合計			*3 t				*5 t			
	差引排出量 （排出合計－削減等合計）	基準年度（実績）	*1 17,332 t	目標年度（計画）	*2)-(*3) 16,577 t	増減率（計画）	-4.4 %	報告年度（実績）	*4)-(*5) 16,175 t	増減率（実績）	-6.7 %
	地球温暖化対策に資する社会貢献活動	工場周辺の美化活動（クリーンキャンペーン）2回/年実施									
特記事項											

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。